

2007年12月13日

内閣総理大臣

福田 康夫 殿

### 原油価格高騰に関する緊急対策の申し入れ

民主党 ネット官房長官（政策調査会長） 直嶋 正行  
原油価格高騰に関する緊急対策PT座長 増子 輝彦

原油価格の高騰により、国民生活が深刻な影響を受けていることに鑑み、政府は緊急に対策を行うべきである。これからの厳冬期に向けた「当面の緊急対策」の他、中長期的な視点に立った取り組みについて、早急に検討を行う必要があると考える。なお、財源については、一般会計、予備費、特別会計等から支出し、補正予算等によって対応すべきである。以下、申し入れる。

#### 記

1. 揮発油税について、暫定税率部分を凍結すること。
2. 高速道路料金については、運送業や国民生活、冬季レジャー等に資すること等を踏まえ、夜間に限らず、全日一律3割引き下げること。
3. 寒冷地における灯油需要増に鑑み、一定の年収制限を持って、「福祉灯油制度」を設けること。
4. 教育関連施設（公立・私立学校、幼稚園、保育園等）について、灯油価格高騰による暖房費負担増加分を助成すること。
5. 中小企業・個人事業・漁業・農業・運送業者等の燃料費負担増に鑑み、業務用燃料の消費税相当額を還付すること。
6. 中小企業・個人事業・漁業・農業・運送業者等が、省エネルギー設備機器を導入する際は、補助を実施すること。
7. 原油高の影響を受けている中小企業等に対し、政府系金融機関による長期、無利息・無担保の資金融資を実施すること。既貸付資金の繰り延べ返済を実施すること。
8. 漁業・農業について、業務用軽油・A重油の減免措置の手続きについて、一層の簡素化、透明化を行うとともに、集落営農組合も対象とする等の改善を図ること。
9. 漁業・農業について、原油高の影響を受けた漁具、営農備品等を購入する際、助成を行うこと。

- 1 0. 中小企業者等が、不当な価格でサービスを強要されないよう、独占禁止法や下請け法等の厳格な運用を図ること。
- 1 1. 離島や半島、過疎地域において、公共輸送機関が料金を引き上げざるを得ない場合には、助成を行い、料金を維持すること。
- 1 2. 新エネルギーや省エネルギーの技術開発、普及促進を図り、エネルギー供給源の効率化、多様化を図ること。
- 1 3. 原油価格高騰時の石油備蓄制度のあり方について、抜本的に見直すこと。
- 1 4. I E AやO P E C等に対する働きかけを強め、国際的な連携による原油価格の引き下げに努力すること。
- 1 5. 投機による原油価格の上昇を防ぐため、消費国における石油備蓄が十分な量を維持できるよう、石油供給国に働きかけると同時に、ヘッジファンド等に対する何らかの国際的規制の実施について、国際社会に提案すること。

以 上